

令和7年度須賀川市一般会計補正予算（第7号）

令和7年度須賀川市の一般会計の補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ656,518千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ37,826,011千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和8年1月26日提出

須賀川市長 大寺正晃

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位 千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		6,851,014	637,494	7,488,508
	2 国庫補助金	2,393,745	637,494	3,031,239
20 繰越金		1,272,043	19,024	1,291,067
	1 繰越金	1,272,043	19,024	1,291,067
歳 入 合 計		37,169,493	656,518	37,826,011

歳 出		(単位 千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		4,219,891	243,866	4,463,757
	1 総務管理費	3,137,952	243,866	3,381,818
3 民生費		14,505,328	259,112	14,764,440
	1 社会福祉費	6,654,810	179,823	6,834,633
	2 児童福祉費	6,783,893	79,289	6,863,182
4 衛生費		3,136,033	48,516	3,184,549
	2 清掃費	1,036,708	48,516	1,085,224
7 商工費		612,043	96,000	708,043
	1 商工費	612,043	96,000	708,043
10 教育費		3,407,461	9,024	3,416,485
	4 幼稚園費	151,854	9,024	160,878
歳 出 合 計		37,169,493	656,518	37,826,011

第2表 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	物価高騰対応重点支援事業	243,722
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援事業	178,602

令和 7 年度 須賀川市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金	6,851,014	637,494	7,488,508
20 繰越金	1,272,043	19,024	1,291,067
歳 入 合 計	37,169,493	656,518	37,826,011

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 総務費	4,219,891	243,866	4,463,757	224,842			19,024
3 民生費	14,505,328	259,112	14,764,440	259,112			
4 衛生費	3,136,033	48,516	3,184,549	48,516			
7 商工費	612,043	96,000	708,043	96,000			
10 教育費	3,407,461	9,024	3,416,485	9,024			
歳 出 合 計	37,169,493	656,518	37,826,011	637,494			19,024

2 歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	262,439	224,842	487,281	1 総務管理費補助金	224,842	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 224,842
2 民生費国庫補助金	1,029,458	259,112	1,288,570	1 社会福祉費補助金	179,823	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 179,823
				2 児童福祉費補助金	79,289	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 79,289
3 衛生費国庫補助金	62,609	48,516	111,125	1 保健衛生費補助金	48,516	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 48,516
5 商工費国庫補助金	2,000	96,000	98,000	1 商工費補助金	96,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 96,000
8 教育費国庫補助金	53,077	9,024	62,101	3 幼稚園費補助金	9,024	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 9,024
計	2,393,745	637,494	3,031,239			

(款) 20 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,272,043	19,024	1,291,067	1 繰越金	19,024	繰越金 19,024
計	1,272,043	19,024	1,291,067			

3 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
					区分	金額	
13 諸費	217,515	243,866	461,381	特定財源 224,842	1 報酬	994	1 安全で安心な生活の推進 243,866 (1) 物価高騰対応重点支援事業 243,866 (委託料) デジタルギフト発行業務委託料 電話回線敷設業務委託料 (負担金、補助及び交付金) 食料品等価格高騰対策給付金 43,600 【企画政策部企画政策課】
				国 県 224,842	3 職員手当等	954	
				一般財源 19,024	4 共済費	286	
					8 旅費	57	
				(特定財源の内訳) (国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫 交付金 224,842	10 需用費	2,336	
					11 役務費	4,393	
					12 委託料	191,246	
					18 負担金、補助及び交付金	43,600	
計	3,137,952	243,866	3,381,818	特定財源 224,842 国 県 224,842 一般財源 19,024			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
					区分	金額	
3 老人福祉費	270,106	179,823	449,929	特定財源 179,823	1 報酬	2,386	1 ともに支えあう福祉社会の推進 179,823 (1) 物価高騰対応重点支援事業 179,823 (委託料) 商品券発送等業務委託料 【市民福祉部長寿福祉課】
				国 県 179,823	3 職員手当等	899	
					4 共済費	655	
				(特定財源の内訳) (国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫 交付金 179,823	8 旅費	137	
					10 需用費	164,621	
					12 委託料	11,125	
計	6,654,810	179,823	6,834,633	特定財源 179,823 国 県 179,823			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳		節		説 明
						区 分	金 額	
3 保育所費	1, 067, 779	13, 793	1, 081, 572	特定財源	13, 793	10 需用費	5, 137	1 子育て環境の充実 13, 793 (1) 保育所管理運営事業 5, 137 (2) 保育施設保育料・給食費無償化等給付事業 8, 656 【教育委員会事務局こども課】
				国 県	13, 793	19 扶助費	8, 656	
				(特定財源の内訳)				
				(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 13, 793				
4 こども園費	2, 492, 044	65, 496	2, 557, 540	特定財源	65, 496	10 需用費	12, 491	1 子育て環境の充実 65, 496 (1) こども園管理運営事業 12, 491 (2) 認定こども園保育料・給食費無償化等給付事業 53, 005 【教育委員会事務局こども課】
				国 県	65, 496	19 扶助費	53, 005	
				(特定財源の内訳)				
				(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 65, 496				
計	6, 783, 893	79, 289	6, 863, 182	特定財源	79, 289			
				国 県	79, 289			

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳		節		説 明
						区 分	金 額	
2 塵芥処理費	819,256	48,516	867,772	特定財源	48,516	12 委託料	48,516	1 生活基盤の充実と循環型社会の形成 (1)家庭ごみ分別収集運搬事業 (委託料) 廃棄物処理等業務委託料 【経済環境部環境課】
				国 県	48,516			
	(特定財源の内訳) (国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫 交付金			48,516				

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
					区分	金額	
計	1,036,708	48,516	1,085,224	特定財源 48,516 国 県 48,516			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 商工業振興費	175,248	96,000	271,248	特定財源 96,000	1 報酬	637	1 商工業の振興 96,000 (1)物価高騰対応重点支援事業 96,000 (負担金、補助及び交付金) 中小企業・小規模事業者物価高騰 対策重点支援金 94,500 【経済環境部商工課】
				国 県 96,000	8 旅費	52	
					10 需用費	189	
					11 役務費	622	
					18 負担金、補助 及び交付金	94,500	
				(特定財源の内訳) (国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫 交付金 96,000			
計	612,043	96,000	708,043	特定財源 96,000 国 県 96,000			

(款) 10 教育費

(項) 4 幼稚園費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 幼稚園振興費	92,808	9,024	101,832	特定財源 9,024 国 県 9,024	19 扶助費	9,024	1 子育て環境の充実 9,024 (1)幼稚園授業料・給食費無償化等給付事業 9,024

(款) 10 教育費

(項) 4 幼稚園費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳		節		説 明
						区 分	金 額	
	(特定財源の内訳) (国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫 交付金 9,024						【教育委員会事務局こども課】	
計	151,854	9,024	160,878	特定財源 国 県	9,024 9,024			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職 該当なし

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(1) 1,126	1,070,096	2,285,991	1,789,270	5,145,357	1,023,901	6,169,258	
補 正 前	(1) 1,122	1,066,079	2,285,991	1,787,417	5,139,487	1,022,960	6,162,447	
比 較	(0) 4	4,017	0	1,853	5,870	941	6,811	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	補 正 後	60,534	47,561	185,909	32,936	43,212		719,781	588,520	110,817	1,789,270
	補 正 前	60,534	47,561	185,405	32,936	43,212		719,049	587,903	110,817	1,787,417
	比 較	0	0	504	0	0		732	617	0	1,853

*()内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(1) 531		2, 131, 886	1, 351, 127	3, 483, 013	715, 858	4, 198, 871	
補 正 前	(1) 531		2, 131, 886	1, 350, 623	3, 482, 509	715, 858	4, 198, 367	
比 較	(0) 0		0	504	504	0	504	

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	補 正 後	60, 534	41, 949	181, 321	32, 936	43, 212		484, 665	395, 693	110, 817	1, 351, 127
	補 正 前	60, 534	41, 949	180, 817	32, 936	43, 212		484, 665	395, 693	110, 817	1, 350, 623
	比 較	0	0	504	0	0		0	0	0	504

＊()内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(538) 595	1,070,096	154,105	438,143	1,662,344	308,043	1,970,387	
補 正 前	(534) 591	1,066,079	154,105	436,794	1,656,978	307,102	1,964,080	
比 較	(4) 4	4,017	0	1,349	5,366	941	6,307	

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区 分	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	備 考
	補 正 後	5,612	4,588		235,116	192,827		438,143	
	補 正 前	5,612	4,588		234,384	192,210		436,794	
	比 較	0	0		732	617		1,349	

*()内は、パートタイム会計年度任用職員数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	1,853	その他の増減分	1,853	超過勤務手当	